

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東  
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>  
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）野島 廣司  
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役財務経理部長（氏名）幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	393,106	9.8	19,968	47.8	21,448	46.2	34,888	31.7	14,198	54.4
2024年3月期中間期	358,065	31.5	13,511	△22.4	14,675	△23.0	26,486	△5.1	9,198	△27.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 16,750百万円(59.2%) 2024年3月期中間期 10,523百万円(△23.9%)  
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 145.98	円 銭 142.06
2024年3月期中間期	93.61	92.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	551,666	189,496	33.4	1,931.33
2024年3月期	547,142	178,920	31.8	1,779.53

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 184,310百万円 2024年3月期 174,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予測の修正につきましては、本日(2024年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	765,000	0.5	31,000	1.4	34,000	3.2	60,000	4.3	21,000	5.1	220.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	102,579,232株	2024年3月期	102,579,232株
2025年3月期中間期	7,147,287株	2024年3月期	4,693,363株
2025年3月期中間期	97,262,282株	2024年3月期中間期	98,258,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(2025年3月期中間期1,573,500株、2024年3月期-株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式を含めております。(2025年3月期中間期105,196株、2024年3月期中間期318,468株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価の上昇がようやく和らぎ始め、緩やかにではありますが、景気の回復の兆しが見えてきました。しかしながら、中国経済の不透明さや中東情勢の緊張感が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中で、当社株式会社ノジマは創業65周年を迎えますが、時代が大きく変化する中で「デジタル一番星」と「お客様感動No.1」というパーパスを常に追い求めてきました。そのパーパスを実現するためにも、私たちは「楽しく選びやすい売場」を作り、お客様の心に寄り添ったコンサルティングセールスの接客を心がけてきました。このような取り組みの結果、グループとしての業績は順調に推移し、特に売上高と営業利益については過去最高値を更新しております。

当中間連結会計期間における売上高は393,106百万円(前中間連結会計期間比109.8%)、営業利益は19,968百万円(前中間連結会計期間比147.8%)、経常利益は21,448百万円(前中間連結会計期間比146.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益は14,198百万円(前中間連結会計期間比154.4%)となりました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、34,888百万円(前中間連結会計期間比131.7%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の動向といたしましては、長期にわたる猛暑が続いた影響もあり、エアコンなどの大物白物家電の売上が堅調に推移しました。「ワン・ノジマ」の考えのもと、各従業員が商品ジャンルの垣根なく店頭で行動できるよう取り組みを推進しております。

また、人材・店舗・DXへの投資を継続しており、『DXプロジェクト』の名のもとに、各種ITサービスを活用し、ご来店いただいたお客様一人ひとりに親切丁寧な対応ができるよう取り組んでまいりました。店舗展開につきましては、首都圏の駅前の好立地を中心に7店舗を新規出店し、ノジマの認知度・マインドシェアをより高めるべく、新規顧客創造に取り組みました。DXへの新たな挑戦の一環として、『「Bunshin×野島廣司」生成AIプロジェクト』へ着手しました。ノジマの理念を未来に伝えるためのプロジェクトとなっており、ノジマの魂を広く次世代に残すという強い想いが込められています。

これらの結果、売上高は145,387百万円(前中間連結会計期間比111.3%)、経常利益は9,742百万円(前中間連結会計期間比110.5%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

## (キャリアショップ運営事業)

端末価格の上昇により、買い替えサイクルが長期化し、中古端末の需要が拡大する中で、「eximoポイ活プラン」などの新プランが登場し、消費者の選択肢も増えています。こうした状況の中、キャリアショップにはこれまで以上に高い質の店舗運営が求められています。

このような状況の中、2023年1月よりノジマグループの仲間に加わった、コネクシオ(株)では、ノジマの考え方である「ノジマウェイ」の理念浸透により従業員の接客のレベルアップが順調に進み、お客様に喜ばれる店舗運営となりました。アイ・ティ・エックス(株)をはじめとする、その他のキャリアショップ運営事業会社でもコネクシオ(株)に負けぬよう、理念浸透を徹底し、切磋琢磨しております。

これらの結果、売上高は166,550百万円(前中間連結会計期間比105.6%)、経常利益は5,672百万円(前中間連結会計期間比391.8%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

## (インターネット事業)

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスが果たす役割は、ますます拡大しています。お客様の日常生活をより豊かに支える取り組みを進め、「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し「入会増加」「利用価値向上」「退会防止」の3要素をKPIに取り組みを進めています。

また、グループ店舗において主力の「@nifty光」やメールサービスを通じて、お客様に快適な生活を提供し、グループシナジーを発揮してきました。その結果、9月末時点のブロードバンド会員数は129万件となりました。また、「@nifty光10ギガ」をより快適に使っていただくために、高性能無線LANルーターの割賦販売を開始しました。

一方、(株)セシールは、お客様の声を聴き、改善をしながら「お客様に寄り添った商品づくり」に取り組んでいます。インナー商品をはじめとする様々な生活用品をご提供し、豊かなライフスタイルをサポートしていきます。このように、お客様の期待を超える商品・サービスの提供に努めてきましたが、在庫の適正化といった課題にも直面しており、これからは改善に向けた取り組みを続けてまいります。

これらの結果、売上高は34,227百万円(前中間連結会計期間比104.2%)、経常利益は3,336百万円(前中間連結会計期間比121.1%)となりました。

(海外事業)

海外事業については、2023年7月度にて買収をしたThunder Match Technology Sdn. Bhd. が、当中間連結会計期間においては通期にて海外事業セグメントへ貢献しております。

このような状況下、日本本社において各国を支援する組織体制の構築強化に伴い、各国の人材育成・店舗営業の改善へ向けた取り組みを強化しております。また、様々な支払手段がアジア諸国でも拡大していく中、既存の自社割賦のクレジットの仕組みについては、シンガポールでは過去ご契約いただいたお客様との関係強化のアプローチ、マレーシアでは自社割賦のサービス内容を見直し、新しいプランの提供などを通じて、既存のお客様と、新しいお客様への接点づくりへと取り組んでまいりました。

また、店舗の改装やスクラップアンドビルドなど、引き続きエリアや市場との親和性を鑑みながら、店舗への投資については引き続き尽力してまいります。

これらの結果、売上高は39,047百万円(前中間連結会計期間比127.9%)、経常利益は277百万円(前中間連結会計期間は経常損失150百万円)となり、売上高について過去最高値を更新しました。

(金融事業)

米ドル/円相場は、この夏、波乱の展開を迎えました。7月初めには161円台後半まで下落したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利下げ観測と日銀の追加利上げが市場を揺るがし、150円台前半まで円高が進みました。8月に入ると、米国での景気後退の懸念が一気に広がり、株価が急落。リスク回避の動きが強まり、一時は141円台まで急上昇する瞬間もありました。

その後、FRBによる大幅な金利利下げや自由民主党総裁選の影響を受けて、為替は上下を繰り返し、9月末には143円台で終わりを迎えました。米ドル/円以外の主要通貨に対しても、この7月から9月にかけて円は米ドルと同様に激しく揺れ動きました。

このような不確実性が増すマーケット環境の中、ショック相場に強くFX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図ってまいりました。「トラリピ世界戦略」につきましては、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい通貨ペアの第4弾となる「ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ」をリリースし、既存の「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」とあわせた分散投資の推進を行いました。

これらの結果、売上高は3,093百万円(前中間連結会計期間比98.3%)、経常利益は1,018百万円(前中間連結会計期間比103.5%)となりました。

(その他)

セグメント情報のその他の中でも主要な事業としては、AXN(株)が属する有料衛星放送事業となっており、当中間連結会計期間において、新たな子会社として(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン及び(株)キッズステーションの2社がグループ入りしております。

既存のAXN(株)にて取り組んでおりました、海外ドラマチャンネルである「アクションチャンネル」とミステリードラマ専門チャンネルである「ミステリーチャンネル」、洋画専門チャンネル「ザ・シネマ」に加え、新たなコンテンツとしてシナジーの発揮と共に、グループ内でのコラボレーションの創設へとつなげてまいります。

これらの結果、有料衛星放送事業についての売上高は5,900百万円、経常利益は1,073百万円となりました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、3店舗を閉店し225店舗となり、通信専門店1店舗を閉店し17店舗となりましたので、合わせて242店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、12店舗を譲受、28店舗を閉店・譲渡したことにより、944店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、3店舗を新規出店、5店舗を閉店し、114店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	242店舗	—	242店舗
デジタル家電専門店	225店舗	—	225店舗
通信専門店	17店舗	—	17店舗
キャリアショップ運営事業	652店舗	292店舗	944店舗
キャリアショップ	616店舗	289店舗	905店舗
その他	36店舗	3店舗	39店舗
海外事業	114店舗	—	114店舗
合計	1,008店舗	292店舗	1,300店舗

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加して551,666百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が11,742百万円減少して341,692百万円に、また固定資産が16,266百万円増加して209,973百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加21,714百万円並びに商品及び製品の増加1,530百万円等があったものの、売掛金の減少12,664百万円及びトレーディング商品の減少12,072百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少2,690百万円、リース資産(純額)の減少1,131百万円及び繰延税金資産の減少801百万円等があったものの、投資有価証券の増加21,100百万円及び顧客関連無形資産の増加505百万円等によるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,051百万円減少して362,170百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が41,699百万円減少して252,888百万円に、また固定負債が35,649百万円増加して109,280百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加7,229百万円、契約負債の増加1,717百万円及び未払法人税等の増加1,077百万円等があったものの、受入保証金の減少22,914百万円並びに支払手形及び買掛金の減少14,981百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少1,296百万円及び繰延税金負債の減少1,052百万円等があったものの、長期借入金の増加36,674百万円等によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加12,436百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,575百万円増加して189,496百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント向上し、33.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、56,674百万円(前中間連結会計期間は38,495百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、17,102百万円の収入(前中間連結会計期間比43.2%)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益21,590百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額14,124百万円及びトレーディング商品(資産)の減少額12,072百万円等があったものの、減少要因として受入保証金の減少額22,914百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、25,092百万円の支出(前中間連結会計期間比256.8%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入474百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出18,953百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,550百万円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,714百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、29,738百万円の収入(前中間連結会計期間は27,937百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9,725百万円、自己株式の取得による支出5,552百万円、短期借入金の純減額4,769百万円及びリース債務の返済による支出2,674百万円等があったものの、長期借入れによる収入53,630百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月7日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。2025年3月期中間期の連結業績予想については、本日(2024年10月31日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、配当の状況につきまして、2024年5月7日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました配当の状況を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,912	57,626
売掛金	84,989	72,325
商品及び製品	67,469	68,999
番組勘定	1,507	2,540
未収入金	32,345	29,394
預託金	86,370	77,942
トレーディング商品	33,749	21,676
その他	12,083	12,106
貸倒引当金	△993	△920
流動資産合計	353,434	341,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,158	20,737
工具、器具及び備品(純額)	3,944	3,915
機械装置及び運搬具(純額)	346	332
リース資産(純額)	18,219	17,088
土地	14,829	14,917
その他(純額)	774	1,084
有形固定資産合計	59,273	58,074
無形固定資産		
のれん	44,042	43,645
ソフトウェア	3,438	3,309
契約関連無形資産	48,380	45,690
顧客関連無形資産	-	505
技術関連無形資産	3,760	3,446
その他	863	831
無形固定資産合計	100,484	97,429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	25,775
繰延税金資産	8,208	7,407
敷金及び保証金	18,546	18,385
退職給付に係る資産	241	258
その他	2,637	2,975
貸倒引当金	△360	△332
投資その他の資産合計	33,948	54,469
固定資産合計	193,707	209,973
資産合計	547,142	551,666



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,054	65,073
電子記録債務	839	676
短期借入金	8,983	4,213
1年内返済予定の長期借入金	5,171	12,401
未払金	23,051	20,192
未払法人税等	7,896	8,974
未払消費税等	3,589	2,567
未払費用	7,068	5,527
前受金	8,156	7,167
契約負債	10,392	12,109
ポイント引当金	1,247	1,340
賞与引当金	4,071	3,528
リース債務	4,561	4,818
受入保証金	119,564	96,649
トレーディング商品	1,367	935
その他	8,570	6,712
流動負債合計	294,588	252,888
固定負債		
長期借入金	11,542	48,217
契約負債	11,966	16,517
役員退職慰労引当金	200	225
退職給付に係る負債	12,493	12,780
繰延税金負債	11,505	10,453
リース債務	15,715	14,418
その他	10,207	6,666
固定負債合計	73,631	109,280
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	0
特別法上の準備金合計	1	0
負債合計	368,221	362,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,735	7,614
利益剰余金	162,953	175,389
自己株式	△6,293	△10,928
株主資本合計	170,725	178,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	2,329
繰延ヘッジ損益	0	△30
為替換算調整勘定	2,740	3,605
その他の包括利益累計額合計	3,464	5,904
新株予約権	2,628	2,605
非支配株主持分	2,101	2,579
純資産合計	178,920	189,496
負債純資産合計	547,142	551,666

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	358,065	393,106
売上原価	250,045	277,622
売上総利益	108,020	115,484
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,014	11,523
給料手当及び賞与	32,471	32,848
賞与引当金繰入額	3,634	3,475
退職給付費用	864	846
地代家賃	12,300	12,232
減価償却費	7,785	7,877
のれん償却額	2,564	2,993
その他	23,873	23,718
販売費及び一般管理費合計	94,508	95,515
営業利益	13,511	19,968
営業外収益		
受取利息	119	109
受取配当金	127	168
仕入割引	1,092	1,324
持分法による投資利益	42	22
その他	592	576
営業外収益合計	1,974	2,202
営業外費用		
支払利息	387	537
為替差損	128	8
その他	294	176
営業外費用合計	810	722
経常利益	14,675	21,448
特別利益		
新株予約権戻入益	585	261
固定資産売却益	11	0
その他	-	23
特別利益合計	596	285
特別損失		
減損損失	174	37
店舗閉鎖損失	15	106
その他	41	-
特別損失合計	231	144
税金等調整前中間純利益	15,039	21,590
法人税、住民税及び事業税	5,810	8,074
法人税等調整額	△66	△795
法人税等合計	5,744	7,278
中間純利益	9,295	14,311
非支配株主に帰属する中間純利益	97	113
親会社株主に帰属する中間純利益	9,198	14,198

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,295	14,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	1,605
繰延ヘッジ損益	29	△31
為替換算調整勘定	937	865
退職給付に係る調整額	△36	-
その他の包括利益合計	1,228	2,439
中間包括利益	10,523	16,750
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,426	16,637
非支配株主に係る中間包括利益	97	113

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,039	21,590
減価償却費	7,975	8,427
減損損失	174	37
のれん償却額	2,564	2,993
持分法による投資損益(△は益)	△42	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	112	92
契約負債の増減額(△は減少)	681	6,396
受取利息及び受取配当金	△246	△278
支払利息	387	537
売上債権の増減額(△は増加)	20,348	14,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,406	△1,330
未収入金の増減額(△は増加)	8,636	3,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,534	△15,552
未払費用の増減額(△は減少)	531	△1,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,619	△1,146
未払金の増減額(△は減少)	△6,557	△3,972
前受金の増減額(△は減少)	△732	△978
前受収益の増減額(△は減少)	△171	△5,040
預託金の増減額(△は増加)	3,244	8,427
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△13,868	12,072
受入保証金の増減額(△は減少)	11,272	△22,914
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,259	△432
その他	△4,973	198
小計	49,331	24,811
利息及び配当金の受取額	262	294
利息の支払額	△403	△532
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,595	△7,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,595	17,102

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△1,714
無形固定資産の取得による支出	△622	△1,155
投資有価証券の取得による支出	△62	△18,953
敷金及び保証金の差入による支出	△251	△554
敷金及び保証金の回収による収入	271	474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,768	△3,550
その他	196	362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,773</b>	<b>△25,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,311	△4,769
長期借入れによる収入	11,725	53,630
長期借入金の返済による支出	△37,456	△9,725
自己株式の取得による支出	△915	△5,552
自己株式の売却による収入	509	-
ストックオプションの行使による収入	480	619
配当金の支払額	△1,477	△1,775
リース債務の返済による支出	△2,142	△2,674
その他	27	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,937</b>	<b>29,738</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,739	21,714
現金及び現金同等物の期首残高	35,755	34,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,495	56,674

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	129,822	157,196	32,653	30,538	3,146	353,357	4,707	358,065	—	358,065
セグメント間の内 部売上高又は振替高	844	448	198	—	—	1,490	397	1,888	△1,888	—
計	130,666	157,644	32,852	30,538	3,146	354,848	5,104	359,953	△1,888	358,065
セグメント利益又は損失 (△)	8,814	1,447	2,754	△150	984	13,849	948	14,797	△122	14,675

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」108百万円、「キャリアショップ運営事業」62百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

金融事業において前連結会計年度に実施した株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	144,097	165,247	33,988	39,047	3,093	385,475	7,630	393,106	—	393,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290	1,302	238	—	—	2,830	393	3,224	△3,224	—
計	145,387	166,550	34,227	39,047	3,093	388,306	8,023	396,330	△3,224	393,106
セグメント利益	9,742	5,672	3,336	277	1,018	20,046	1,437	21,484	△36	21,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」9百万円、「キャリアショップ運営事業」26百万円、「海外事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。